

令和6年12月20日

横浜市長

山中 竹春 様

横浜市公共事業評価委員会

委員長 中村 文彦

令和6年度 第2回横浜市公共事業評価委員会の審議結果について

横浜市公共事業評価委員会は、令和6年度第2回横浜市公共事業評価委員会において、横浜市附属機関設置条例に定める担当事務に基づき、事前評価1件、再評価1件、事後評価3件を審議した結果、評価案件について審議結果のとおりとしました。

1 委員会の開催経過

第2回委員会：令和6年11月11日(月) 午後3時00分から午後5時00分まで

	評価	事業名	所管局	審議結果
教育-1	事前評価	学校施設の移転建替事業（瀬谷中学校）	教育委員会 事務局	妥当
教育-2	再評価	学校施設の建替事業（榎が丘小学校）	教育委員会 事務局	妥当
教育-3	事後評価	みなとみらい本町小学校整備事業 （旧 本町小学校第二方面校(仮称)整備事業）	教育委員会 事務局	妥当
教育-4	事後評価	市場小学校けやき分校整備事業 （旧 市場小学校第二方面校(仮称)整備事業）	教育委員会 事務局	妥当
教育-5	事後評価	子安小学校移転整備事業	教育委員会 事務局	妥当

2 意見具申

なし

## 横浜市公共事業評価委員会 委員

(敬称略・50音順)

委員名	現職名	専門分野
(あさひ ちさと) 朝日 ちさと	東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授	環境経済学、都市地域経済学 政策評価、費用便益分析
(いしかわ えいこ) 石川 永子	横浜市立大学 国際教養学部 都市学系 准教授	都市防災、復興まちづくり 都市計画
(かまた もとゆき) 鎌田 素之	関東学院大学 理工学部 理工学科 准教授	衛生工学、水道工学
(たなか いねこ) 田中 稲子	横浜国立大学 大学院 都市イノベーション研究院 教授	建築環境工学 住環境
(なかむら ふみひこ) ◎中村 文彦	東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 特任教授	都市交通計画、交通施設計画 都市計画、地域計画
(むろた まさこ) 室田 昌子	東京都市大学 環境学部 環境創生学科 教授	都市計画 市街地・コミュニティ再生
(もちづき まさみつ) 望月 正光	関東学院常務理事 関東学院大学名誉教授	財政学、公共経済
(よこた しげひろ) 横田 樹広	東京都市大学 環境学部 環境創生学科 教授	都市生態計画 緑地保全・創出
(わしづ あゆ) 鷺津 明由	早稲田大学 社会科学総合学術 院 教授	産業関連論 環境影響評価、環境政策

(令和8年3月31日まで)

令和6年度第2回横浜市公共事業評価委員会 会議録	
日 時	令和6年11月11日(月) 15時00分から17時00分
開催場所	市庁舎18階 なみき6～8 (WEB会議)
出席委員	中村 文彦(委員長)、朝日 ちさと、石川 永子、鎌田 素之、田中 稲子、 望月 正光、横田 樹広(五十音順)
欠席委員	室田 昌子、鷺津 明由
事務局	財政局ファシリティマネジメント推進室 福島室長、ファシリティマネジメント推進部 中澤担当部長 ファシリティマネジメント推進課 加藤担当課長
説明者 (事務局以外)	1(1)-1 教育委員会事務局 学校計画課 大塚課長、教育施設課 倉本担当課長 1(1)-2 教育委員会事務局 学校計画課 大塚課長 ※以下(教育委) 1(2) 教育委員会事務局 教育施設課 倉本担当課長 ※以下(教育委) 1(3) 教育委員会事務局 学校計画課 高群担当課長 ※以下(教育委) 1(4) 教育委員会事務局 学校計画課 大塚課長 ※以下(教育委) 1(5) 教育委員会事務局 学校計画課 大塚課長 ※以下(教育委)
開催形態	公開(傍聴0人、報道機関1人)
議 題	II 議事 1 審議 (1) 学校建替事業等共通課題の説明及び[事前評価] 学校施設の移転建替事業(瀬谷中学校) [教育委] (2) [再評価] 学校施設の建替事業(榎が丘小学校) [教育委] (3) [事後評価] みなとみらい本町小学校整備事業(旧 本町小学校第二方面校(仮称)整備事業) [教育委] (4) [事後評価] 市場小学校けやき分校整備事業(旧 市場小学校第二方面校(仮称)整備事業) [教育委] (5) [事後評価] 子安小学校移転整備事業 [教育委] 2 その他
決定事項	1(1) 学校施設の移転建替事業(瀬谷中学校) 意見具申なしとした。事業実施(案)について「妥当」とした。 1(2) 学校施設の建替事業(榎が丘小学校) 意見具申なしとした。対応方針(案)について「妥当」とした。 1(3) みなとみらい本町小学校整備事業(旧 本町小学校第二方面校(仮称)整備事業) 1(4) 市場小学校けやき分校整備事業(旧 市場小学校第二方面校(仮称)整備事業) 意見具申なしとした。事後評価(案)について「妥当」とした。 1(5) 子安小学校移転整備事業 意見具申なしとした。事後評価(案)について「妥当」とした。
議 事	はじめに (事務局) 今回の委員会は、WEB会議形式とすることを説明 委員会成立の定足数5名に達しており、会議が成立していることを報告 会議を公開することについて確認

## II 議事

### 1 (1) 学校施設の移転建替事業（瀬谷中学校）について

(教 育 委) 議事II 1 (1)について説明

(委 員 長) 質問等あればどうぞ。

(望月委員) 移転後の瀬谷中学校跡地は駅から近く、利用可能性が高い土地である。横浜市として活用を考えているところで、まだ具体的には決まっていないと思うが、この駅前の有効な土地を、有効活用できるようお願いしたい。

(教 育 委) 当該地は相鉄線瀬谷駅近くに位置し、市街化区域の1.9haに及ぶ貴重な市有地である。現在、都市整備局を中心にまちづくりの観点から横浜市全体での有効活用を検討中であるが、まだ具体的な内容は決定していない。

(望月委員) 移転後の跡地は駅前に位置し、有効活用の可能性が非常に高い土地である。是非、有効活用を考えていただきたい。

(委 員 長) 新しく建設する瀬谷中学校の場所は市街化調整区域である。将来の用途変更への対応を考慮すると記載されているが、この用途変更は市街化調整区域の規制にかかるのか。

(教 育 委) 現時点で具体的な用途を想定しているわけではないが、横浜市の将来人口推計では児童・生徒数が減少すると見込まれているので将来の用途変更も視野に入れて設計を検討している。

(委 員 長) 市街化調整区域内で建築物を建設する際の用途には様々な規制がある。その規制を踏まえて計画しているのか。また、将来的に区域の見直しを視野に入れるのか。このような詳細を丁寧に記述する必要があると思う。

(教 育 委) 現時点では、市街化区域への編入など具体的な動きはない。しかし、瀬谷駅北側の開発については横浜市として大きなまちづくりが進んでいく可能性があるため、場合によってはそのような視点を考慮することもあると考えるが現時点では具体的な計画はない。

(委 員 長) これから先、具体化してゆく中でまた議論が出てくると思うが、色々配慮してほしい。他に意見はないか。ないのであれば本案件は意見具申なしとし、妥当で良いか。

(委 員) 異議なし。

(委 員 長) それでは、本案件は妥当とする。本件の審議については以上。

### 1 (2) 学校施設の建替事業（榎が丘小学校）について

(教 育 委) 議事II 1 (2)について説明

(委 員 長) 質問等あればどうぞ。

(朝日委員) 目的及び事業概要の事業費の変更について、基本的に初期コストが示されているものだと思うが、環境性能の向上による増額について、これは維持管理コストが低減される性質のものなのか。もう1つ、週休2日制導入による増額についてであるが、これは発注者指定型であり、工期が延びることによる影響があるのか。今後も工事が続くと考えられるが、工期や工事費の増加の見込みが

あるなら教えていただきたい。さらに、解体費の増加についても触れたい。建設コストが5年間で非常に上昇している中で、これが今後の工事継続にどのような影響を与えるか、教えていただきたい。

(教 育 委) 環境性能の向上については、維持管理コストが低減する方向性にあると考えている。また、週休2日制の導入は(当時の建築工事において)、その分、工期が延びることになり、工期の延長に伴い工事費も増加する。工事費の算定基準において、工期が長くなればその分、工事費が増えるためである。解体工事費の増加については、建替え事業の初期段階で事例が少なく、想定が難しかったことが原因の一つである。また、労務単価の上昇が特に大きな要因であると考えている。

(朝日委員) 今後も同様の傾向が見込まれるということか。また、週休2日制の導入については、今回はタイミングの問題で出てきたものだと思うが、今後の計画ではそれを想定したものになるのか。それとも当初の計画時に比べて増加要因として考えられるのか。

(教 育 委) 評価時点の問題である。事前評価時に週休2日制の導入を想定していたかどうかによる。例えば、瀬谷中学校の件では、週休2日制を導入する前提で計画を立てている。今回の事業については、事前評価時に具体的に導入が検討されていなかったため、増額要因となった。

(朝日委員) わかった。

(委 員 長) 1点確認したい。コスト縮減項目について、ここに書かれていることは、再評価なので、先ほど朝日委員との議論でもあったように、色々な理由から上がっていたが、工事費の増額分に対して、事前評価の時に比べて追加的に頑張っていることを答えたのか、事前評価の時のことを書いているのか、縮減項目の意味合いを教えてほしい。

(教 育 委) これは事前評価時から設計を進める中で、コスト縮減を図るために検討を進めていった項目である。それらの取り組みを示したものである。

(委 員 長) 他に意見はないか。ないのであれば、本案件は意見具申はなしとし、事業の継続は妥当で良いか。

(委 員) 異議なし。

(委 員 長) それでは、本案件は妥当とする。本件の審議については以上。

1 (3) みなとみらい本町小学校整備事業 (旧 本町小学校第二方面校(仮称)整備事業)について

1 (4) 市場小学校けやき分校整備事業 (旧 市場小学校第二方面校(仮称)整備事業)について

(委 員 長) 学校施設の「整備事業」で事業内容の類似性がありますので、2校については一括で説明し、その後、個別に審議とする。

(教 育 委) 議事Ⅱ 1 (3)～(4)について説明

(委 員 長) 初めにみなとみらい本町小学校整備事業 (旧 本町小学校第二方面校(仮称)

整備事業)についての質疑に入ります。質問等あればどうぞ。

(横田委員) 1点確認したい。まちづくり協定の運営委員会で暫定期間の延長を令和5年に決定した際、「本格開発の計画に合わせて暫定期間を延長する」と記載されている。この点について、これまでの説明では、開発がかなりピークに達したため学校の新築が必要である」という趣旨であったが、ここで「本格開発の計画に合わせて」という表現が出てきた理由は何か。

(教 育 委) 現在、みなとみらい本町小学校は、みなとみらいの57街区の敷地の半分を使用している状況である。残りの部分を含めた57街区は、みなとみらいに残る最後の市有地であり、有効活用を前提に本格開発が検討されている。その中で、みなとみらい本町小学校の取扱いについても併せて検討しているところであり、この内容は昨年段階で公表している中身になる。

(横田委員) その説明と児童数ピークの後ろ倒しについての関係性が分からない。

(教 育 委) 児童数のピークが遅れることに伴い、みなとみらい本町小学校は当初10年間の暫定利用の計画であったが、10年では閉校が困難であることが明確になった。この状況を踏まえ、57街区全体の中で、学校をどのような形で存続させるか、また、いつまで存続させるかについて検討を進めている。

(横田委員) わかった。地域の実情に即した検討が求められると考える。ただ、コスト削減の理由に住宅がホテルになったという話を聞くと、開発の方向性と児童数ピークとの関連がより具体的に説明される方が分かりやすい。現在検討中ということに理解する。

(委 員 長) 資料については、後々見返した際に混乱を避けるため、要因を整理する必要がある。また、状況の変動に応じて、どの時点で誰が何を述べ、どのように対応したのかを明確に記録し、見直した時に理解できるようにしていただきたい。

(朝日委員) 今後に向けた検討項目について確認したい。この評価の中で、目的は教室不足の解消であり、評価としては問題ない。また、今後の課題として児童数の予測が難しいという点については理解できる。しかし、理由②「住宅の需要状況の変化」では、当初の予測と異なり、教室の余剰が出ており、それが個別支援学級に活用されているとの運用の話があった。この状況をそのまま残さなくても良いのか。教育の運用の話に関わると思われるが、今後の情報提供や事後評価の活用として、位置付けを教えてほしい。

(教 育 委) みなとみらい本町小学校については、暫定期間を延長し、今後どの程度継続するかを検討している。みなとみらい21地区自体は土地利用転換がほぼ完了しているが、以前は子育て世帯が少ないと考えられていたのに対し、最近では転居などでかなり入ってきたり、入れ替わったりする状況もある。こういうところを十分に検討しながら、必要な学校としての将来人口推計の方法を検討していきたい。余剰教室に関しては、個別支援学級が増えている中で、そういうところの対応も求められている。余剰だから個別支援教室で使うという考えは持っていない。個別支援教室も必要な分の教室を使うという考えである。

(教 育 委) 一部補足する。現在のみなとみらい本町小学校、その後の市場小学校けやき

分校、最後に説明する子安小学校についてであるが、臨海部、鶴見区、神奈川区、中区において土地利用の転換が特に進んでいる。具体的には、以前の事業所跡が閉鎖され、その跡地がマンションに転換される事例が多く見られ、これにより集中的に人口が増加している状況である。このような変化は学校における児童の受入体制にも大きく関係している。今後の事業を展開するにあたっては、住宅需要の変化や最新の動向を正確に把握しながら、学校の児童受入対策に取り組んでいきたいと考えている。これらの動向を踏まえ、今後の検討項目や改善点として具体的に記載したところである。

(朝日委員) 不足を解消するという目的自体は達成されており、その点に異論はない。しかし、当初の予測と異なる教室活用の状況について、どのように活用したかを記録し、今後の事業に生かすべきではないか。こうした情報が事業の成果として活用されると考える。

(教育委) ご指摘の通り、需要予測のずれや教室活用についての記録を振り返り、今後の取り組みに反映する必要があると考えている。今回記載していない部分についても、いただいた意見を踏まえ、今後の検討材料としたい。

(委員長) そこが多分一番大事だと思う。需要予測のずれ自体は仕方のないことであるが、ずれた際にどのように対応したかを記録し、それを次に生かすことが重要である。朝日委員の意見は非常に重要であるため、次の機会には是非、その方向で考えていただきたい。

(石川委員) 2点質問がある。10年の暫定利用として仮設校舎が建設されたが、現状では利用期間がさらに延びる可能性がある。この場合、仮設校舎の管理コストや維持に特別な配慮が必要になるのか。また、21クラスを17クラスに削減したとされるが、全学年で1クラスずつ増えた場合、17クラスを超える可能性があるのではないか。その場合の対応策は検討されているか。

(教育委) 仮設校舎については、解体のしやすさやコスト削減を考慮した設計を行っており、10年を超えても安全に使用できる仕様となっている。クラス数については、現時点の児童数推計では17クラスを超える見込みはない。

(石川委員) 理解した。資料上だと分からなかったので質問した。

(委員長) その点は資料へ追記しておくこと。他に意見はないか。

それでは次に市場小学校けやき分校整備事業(旧市場小学校第二方面校(仮称)整備事業)についての質疑に入る。質問等あればどうぞ。

(鎌田委員) 市場小学校について、先ほどの説明では46教室まで対応可能との話があった。しかし、現状では43教室にとどまっている。この点が事後評価上、問題とならないのかが1点目である。次に、児童数予測が約270人、クラス数で8クラスという状況であるが、予測精度を上げるために、教育委員会として他部署と連携して具体的に取り組んでいることがあるのかが2点目である。3点目として、「臨海部」の例が挙げられたが、東戸塚小学校も同様の状況であると認識している。また、港北区でも児童数が増加しているとの話があった。東戸塚小学校以外に同様の状況にある学校がないのか。また、その対策について考えが

あれば教えてほしい。

(教 育 委) まず、1点目の46教室に関する事後評価であるが、今回の評価にあたり、当時のデータを確認した。当時の計画は、想定されるマンション開発などを基に義務教育人口推計を行い、それに基づき計画したものである。しかし、結果として想定されたマンションにそこまでの児童が入居せず、通学区域内の子どもが転出する事例もあった。そのため、最終的な児童数が下回ったという状況である。今後、義務教育人口推計の精度向上に取り組み、この成果を次の事業計画に反映したいと考えている。2点目については、他部署との連携についてであるが、義務教育人口推計は教育委員会が主導している。しかし、まちづくり部署の建築状況やデータ活用も進んでいるため、これらの部門と連携し、推計精度向上に努めている。3点目については、先ほど述べたように、鶴見区、神奈川区、西区、中区の例を挙げた。港北区でも児童数が多い学校があり、また戸塚区の東戸塚小学校についても児童数が急増している。これは事業所跡地がマンションに転換されるなどの土地利用の変化が影響している。同様の状況が他にもあるため、これらの事例を参考にしつつ、教室不足対策に取り組んでいる。

(鎌田委員) 委員長も指摘されたように、ずれが生じたことを責めるべきではない。不足が発生するよりは、教室を確保した方が良い。ただし、その後の検証が必要である。また、「余ったから支援級にする」という運用では、他の学校との公平性の問題が生じる可能性がある。この点を踏まえて資料の記載内容を見直していただきたい。

(教 育 委) 確かに義務教育人口推計にずれが生じた点は認識している。この点を十分に反省し、次の取り組みに活かしていきたい。また、補足として、個別支援級については横浜市全体で増加傾向にある。支援級在籍児童の全体的なトレンドは把握できているものの、年度ごとの人数を正確に予測するのは非常に難しい。それぞれの障害特性に対応しつつ、学級編成を進めている。このため、委員からのご指摘を踏まえ、今後の参考とさせていただきたい。

(鎌田委員) 理解した。

(委 員 長) 意見にあったように、資料の書き方、これから検証した上での記録については今後の事業の評価の参考としてほしい。他に意見がないのであれば本案件に関する委員会の審議結果をまとめる。それでは、これらの案件は意見具申なしとし、妥当で良いか。

(委 員) 異議なし。

(委 員 長) それでは、本案件は妥当とする。本件の審議については以上。

#### 1 (5) 子安小学校移転整備事業について

(教 育 委) 議事Ⅱ 1 (5)について説明

(委 員 長) 子安小学校移転整備事業についての質疑に入ります。質問等あればどうぞ。

(田中委員) 2点質問したい。1点目は、環境への配慮に関して。CASBEEがAランクで

エネルギー消費量が設計値ベースで大きく削減されていることは分かった。しかし、先ほどの資料4（みなとみらい本町小学校整備事業）資料5（市場小学校けやき分校整備事業）ではライフサイクルCO2の値が示されているが、子安小学校ではなぜ示されていないのか理由を教えてください。2点目は、工事単価の資料に関して。この面積とは延床面積を指すのか。校庭が含まれていないことを前提とすると、他校より学級数が少ないにもかかわらず、子安小学校の延床面積が大きい理由は何か。

(教育委) ライフサイクルCO2については、算出をしていない(※)。また、面積については、この面積で正しい。

(田中委員) ライフサイクルCO2に関しては、今回初めて資料で拝見したが、今後のことを踏まえれば、設計時の数字も非常に重要な数字である。他校でも出ているということは、どの学校でも出せるはずであり、その環境をどのように評価するかは、今後適切に議論して決めていただきたい。もう1点、延床面積についてであるが、事後評価調書には参考3として工事単価の比較がある。多分、子安小学校が事前評価のときよりも非常に工事費が土地取得の面で上がったため、建物だけでも適切であることを示したい意図で記載された表かと思う。しかし、けやき分校の方が教室数は多いのではないか。けやき分校、本町小学校の教室数を確認したい。また、教室数に対して延床がなぜこんなに違うのか。生徒1人あたりの面積が学校によって偏りがあるということか。

(教育委) 基本的には、想定される児童数に対する必要な教室に応じて、学校の必要な教室及び諸室を整備している。子安小学校については相当の児童数が見込まれるため、それに応じた学校の規模となったと考えている。また、今回、大規模校ということでプレキャストを採用し、コスト縮減に取り組んだ。この内容を事後評価調書の参考3の一覧表に載せた。

(田中委員) 表の位置付けが理解できた。本町小学校、けやき分校との教室数の確認をしたい。

(教育委) 子安小学校については一般学級39教室を前提に設計している。本町小学校は一般学級17教室、市場小学校のけやき分校は一般学級20教室を想定して設計している。

(田中委員) 理解した。倍ぐらいいは違うということか。

(教育委) そのとおりである。

(横田委員) プール施設の合理性に関する事業効果について質問したい。入江町公園のプールが子安小学校のプールに移り、公園のコミュニティ施設としての役割を担っているのは良い点である。しかし、授業時間以外の利用や、学校内の建物に入らなければ利用できない点など、利用形態が変化していると思われる。このような変化に伴い、横浜市としての課題や住民からの意見、整備後の調査などで見えてきたものがあれば教えてください。

(教育委) 具体的な調査結果は手元にないが、今回のプールは市民利用を前提とし、学校とは別の動線を確保して設計した。このため、現在のところ大きな支障は生

	<p>じていないと考える。</p> <p>(横田委員) 最初の共通課題の資料で、1年経過後ぐらいから地域の方へのレビューをして、調査をしてフィードバックの実施を検討するということがあった。こういう公共施設の形態変容を調査し、新しい小学校に組み込んで、検証した方が良い。</p> <p>(教育委) 承知した。</p> <p>(望月委員) 事業費について、事前評価では40億円とされていた事業費が、事後評価で89.9億円に増加している。この主要因は用地取得費、賃料、校舎解体費である。この経緯を(調書の)総事業費の記載に具体的に反映するべきである。調書は正式な資料であり、内容は簡潔で構わないので是非、記載してほしい。文面については事務局の方にお任せする。</p> <p>(事務局) 修正案を作成し、委員長に確認いただく形で進めて良いか。</p> <p>(望月委員) それでよい。</p> <p>(委員長) パワーポイント資料はよく理解できたが、調書も誤解を避ける記載が必要である。その方針で対応を進める。調書は重要なので望月委員のご意見に関しては受け止めて私の方で対応するというところで意見具申なしとし、妥当で良いか。</p> <p>(委員) 異議なし。</p> <p>(委員長) それでは、本案件は妥当とする。本件の審議については以上</p> <p>(委員長) 本日の議事は以上</p> <p>[補足・訂正事項]</p> <p>※議事録 p7、委員会にて「ライフサイクルCO2については、算出をしていない。」と回答していたが、改めて確認したところ、本事業でもライフサイクルCO2を算出していたため調書に追記しました。</p>
<p>資料 ・ 特記事項</p>	<p>1 資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次第・委員名簿</li> <li>・ 資料① 学校建替事業等共通課題</li> <li>・ 資料② [事前評価] 学校施設の移転建替事業(瀬谷中学校)の調書など一式</li> <li>・ 資料③ [再評価] 学校施設の建替事業(榎が丘小学校)の調書など一式</li> <li>・ 資料④ [事後評価] みなとみらい本町小学校整備事業(旧本町小学校第二方面校(仮称)整備事業)の調書など一式</li> <li>・ 資料⑤ [事後評価] 市場小学校けやき分校整備事業(旧市場小学校第二方面校(仮称)整備事業)の調書など一式</li> <li>・ 資料⑥ [事後評価] 子安小学校移転整備事業の調書など一式</li> </ul> <p>2 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子安小学校移転整備事業の調書は、指摘部分について追記を行い、委員長に確認する。</li> <li>・ 本日の会議録は、委員に確認後、委員長に確認する。</li> <li>・ 本日の審議結果等の資料は、委員長の確認で確定する。</li> </ul>